

Title	W・S・ヴォロディン ケインズ：独占資本のイデオロギー
Sub Title	Keynes : ein Ideologe des Monopolkapitals
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.4 (1956. 4) ,p.301(63)- 304(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19560401-0049
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560401-0049">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560401-0049</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

て用いられることを要する。ドールトンの「超低金利」の實驗期として知られている一九四五年秋から一九四七年秋にいたる間の公債管理過程が、社會費および食糧補給金の増大と歩調を共にして遂行されたにもかかわらず、インフレ招來を阻止しえた要因として次の三つがあげられる。(1)戦時の課税水準が維持され、戦時の直接統制の多くが繼續された。(2)株式取引所が大藏省の支配權に固くつながられていた。(3)國際收支の逆調が海外援助によつて埋められた。ドールトンは借換のための長中期債の發行に迫られるや、これらの發行條件をきつかけとして長期利率を押し下げる政策を強行した。長期利率は急速に下落しはじめ一九四七年一月には最低點に達した。しかし破綻は扉口に控えていた。一月の石炭危機、八月の爲替危機は英國の財政金融政策に對する内外の信頼をゆるがし、六月には前年十二月に成功を収めた同一の地方債が二度にわたつて失敗し、續く借換公債の發行も失敗に歸した。これはドールトンの實驗にうたれた終止符を意味した。ドールトンの失敗が市場の趨勢に逆つての超低金利政策の強行に原因したことは云うまでもないが、ヒックスはさきの石炭危機、爲替危機に起因する外的事態の壓力と、それによる政局の不安定を主原因としてあげ、技術面ではまず第一に短期利率と長期利率の間のギャップが借入需要の増大とともに擴大し、そのため一層の信用創出なくしては長期利率の引下げが不可能であつた點を指摘する。第二に擴張過程の足踏みとともに政府は國債を引受ける力を喪つてしまつた。そして第三に國有化計畫にもとづく補償公債の大量發行があいついで金融市場を脅かしていた。要するに財政政策および公債管理が金融政策と充分一致していなかつたこと

に基因していたとみている。

近代英國財政が直面した具體的諸問題の解明につとめるヒックスの敘述を忠實にフォローして、その主要論點を明らかにするようつとめたが、問題それ自身が持つひろさとむづかしさとがヒックスの論述を晦澁ならしめ、ひいては紹介者の負擔を過重にしている。そのほか本書に對する不満もいくつかあげられるだろう。例えば第二章では政府支出のうち經濟水準決定に最も大きな影響を與えるところの國防費が「きわめて専門的・技術的に困難な問題」であり、「經濟學者として計畫できる仕事の限界」外にあるとして論じていない。しかしもしも應用問題の解決がまず定理の理解からはじまり、定理はさらに公理からみちびきだされるとすれば、この應用問題の解決に苦しんだものこそ一層確固たる定理ないしは公理の理解をうることででき、それはまた「きわめて専門的・技術的に困難な問題」の解決を可能ならしむるにちがいない。ともあれ本書は、その公刊前年に同著者により著された「Steuerpolitik im Wohlfahrtsstaat — Die Erfahrungen im Großbritannien」(高木壽一教授「ヒックスの「厚生國家における租税政策」について」三田學會雜誌第四十八卷第三號参照)と同じく、戦後脚光を浴びた英國の厚生國家實現の諸問題を、特に財政構造の變化とその進展方向に即して數多の優れた見通しを提供している點、高く評價すべきであろう。われわれは兩者を吟味することによつて、これらの問題に關する一層深い理解を與えられると期待してよい。(古田 精司)

W・S・ヴォロディン

『ケインズ——獨占資本のイデオロギー』

Keynes—ein Ideologe des Monopolkapitals, 1955.

130 S. (Übersetzung aus dem Russischen.)

著者ヴォロディンの動向はわが國にはほとんど紹介されていない。しかし、一九四八年にケインズの「一般理論」を露譯し、その研究によつて學位を得たという唯一の消息(「机」一九四九年、二月、九頁)や、「經濟學の諸問題」にかなり長い「一般理論」の書評(「Вопросы Экономики」, No. 1, 1950, стр. 108-114)を書いていることからすれば、著者はソヴェトでの數少いケインズ研究者のなかでも注目すべき存在であると推察される。また、ソヴェトにおいて、このようにまとまつたかたちでケインズ理論がとりあげられたのは、おそらく最初のことであろうから、本書は當國でのケインズ研究の動向をしるうえに興味あるものといえよう。

著者はまず『序文』で、ブルジョア經濟學が初期には、資本主義を「如何なる變革をも必要としない」「自然かつ正當の秩序」として辯護してきた(六頁)が、「資本主義の一般的危機の時期」にいたると、頽廢の増加を示す諸現象を辯明し、それに對處する獨占資本の政策を擁護し、社會主義を攻撃するところに、自らの課題をみいだしていくようになる(七頁)事情を明らかにし、かかる課題になつて登場したケインズの「特に有害な」役割を批判するところに、本書の窮極的目的があることを示している。

書評及び紹介

そこで、まず第一章『ケインズ主義——資本主義の一般的危機の時期における俗流經濟學の典型的ならわれ』では、ケインズの理論研究が經濟的・政治的分野での彼の「非常に積極的な活動」と結びつていた(一二頁)こと、しかもその際自らが「階級闘争においては、ブルジョアジーの側に現れるであろう」(J. M. Keynes, "Essays in Persuasion", 1931)と自認していたことが注目、指摘され、かかる實踐と階級意識のなからうみだされたものとして、彼の經濟理論がとりあげられていく。

その批判の基本點は、「革命」的といわれるケインズの「理論的思考のすべて」が、實際には「使いふるされた俗流的命題と技巧のうえに基礎をおいている」(二四頁)こと——即ち(1)「生産に對し、分配が優越するという假説から出發し」(二四—二五頁)、(2)「人間の心理的傾向が經濟生活の發展を規定する最も重要な要因である」という觀念的主張」に立脚し(二七頁)、(3)資本↓利潤・勞働↓賃銀……なる舊來の「三位一體範式」を繼承している(二八頁)ことにある。つまり、生産手段の私的占有にもとづく資本制生産の獨自的特質を全く無視している限りでは、ケインズは舊來の俗流經濟學と同一の基礎にたつており、相違はただ、以前では需給の均衡が「資本主義的競争」という自然的に作用する機構の助けにより、自動的に實現される」と考えられていたのに反し、ケインズが「經濟の『國家的統制』を「それに必要な補助的手段」とした點にある(三五頁)というのである。

そこで、ケインズ理論は俗流的基礎にもとづきながらも、現段階の諸特徴——下部構造の變化によつて變貌したものとして把えられていく。第二章『ケインズは如何に失業や恐慌を解明するか』では、

まず失業の原因といわれる需要不足の「因」『消費性向』のとり扱  
いにおいて、ケインズは「いかなる階級にかんして語っているかを  
意識的に沈黙している」(五六頁)が、それは資本家階級について  
は問題となり得ても「貯蓄する可能性を全く奪われている」(レーニ  
ン)労働者階級にとつては問題とならない點が指摘され、消費財の販  
賣の困難は『基本的心理法則(傍點引用者、以下同様)』ではなく、勞  
働者階級の相対的・絶對的窮乏によつて惹起される(五七頁)ことが、  
消費財需要の不足をしないソ同盟と對照しながら強調される。

また有效需要不足のいま一つの原因である生産財需要『投資の不  
足』について、ケインズは「利子が投資および生産の限界を劃する」  
(六三頁)という見解にたつて、利子率が資本の限界効率より緩慢  
にしか下落しないことに投資不足の原因をみだしているが、眞實  
は逆に「利潤の運動が利子の運動を規定する」(六一頁)のである。  
そして、ケインズが利子率を『恒常的な心理的諸特質に依存する』  
ところの『純粹に貨幣的現象』とみることによつて、利子の基盤を  
「資本としての貨幣の機能とは無關係に、貨幣としてのその特質」  
に求め、「その眞の基盤であるところの貸付資本の運動から全く切  
離した」(六一頁)點が批判される。また、實際上も、(1)金利生活  
者の數の増加、(2)信用制度の發達、(3)とくに一般の危機のもとで増  
大する企業の慢性的遊休による貸付資本の増加、の結果、利子の總  
利潤のうちにしめる割合は減少する(六二頁)のであるから、ここ  
からも投資の眞の制限は利子率ではなく、資本制生産様式そのもの  
の矛盾にあることが明らかであるといわれる。

つづく恐慌論の検討では、最初にマルクスの利潤率とケインズの  
「資本の限界効率」の概念の相違として、後者では(1)「資本價値の  
豫想収益に對する期待と結びついた資本家の心理的動向」がその主  
要な規定要因をなし、(2)限界效用理論を背景として、總投資量の増  
加↓限界効率の低落という考えがある(六八頁)點を指摘したうえ  
で、かかる豫想収益に對する「資本家の意向の急激な變化」を經濟  
循環、恐慌の「決定的要因」とした(六九頁)ことを批判し、かか  
る見解は「資本主義的國家は、獨占者達を……樂觀的狀態に維持す  
る責任をもつ」という主張につらなるという。

これらの批判を通じて著者が強調するのは、失業や恐慌の原因で  
ある販賣の困難『有效需要の不足』は、「生産の諸條件と剩餘價值實  
現の諸條件の間に横たわる資本主義固有の矛盾のあらわれ」にはか  
ならず(五三頁)、従つて問題解明の鍵は心理的特質と結びついた  
消費性向、資本の限界効率、利子率、などではなく、「資本主義の  
一般的危機の時期における再生産過程の特質」(六六頁)そのもの  
に求められねばならないということである。

そして、前半の理論的検討のむすびとして、著者は(1)「恐慌や失  
業は資本家の利潤(資本の限界効率—引用者)の減少によつて惹起  
され」(2)従つてその「唯一の救済策」は「利潤の増大」にある(七  
一頁)ということに、ケインズ理論の歸結と、諸政策が導きださ  
れる基礎をみだし、後半の政策批判に移るのである。

第三章『ブルジョア國家による經濟統制にかんする神話』では、  
政策の遂行者とされた國家の本質と機能を明らかにすることによつ  
て、ケインズの超階級的國家觀を批判し、つづく第四章『帝國主義  
的反動および戦争のイデオロギーの正當化—統制資本主義にかん

する神話』では、乗數の理論、賃銀論、非生産的消費の有效性、限  
界効率向上の推賞などの理論が、如何にして抑壓的な労働政策、非  
生産的・軍事的投資の擁護、投資の國家的援助などの政策と結びつ  
いていつたかが具體的に検討されている。その後のかなりの部分  
は、ケインズ繼承者たちが表面上は完全雇用、經濟復興をとえな  
がらも、必ずそれを課税、賃銀ストップ、軍備擴張の方向で推進し  
ていつたことの例證にあてられているが、そこでの注目はとくにア  
メリカ獨占資本による世界的規模における經濟統制・支配と軍事經  
濟化にむけられている。

そして最後に、これらの政策も結局は國民大衆の窮乏と諸矛盾を  
深化し、他方、それを通じて「平和と民主主義と社會主義の陣營の  
力は増大する」(二二八頁)ことが強調され、社會主義への展望を  
あたえながら本書は結ばれている。

本書は、近代經濟學をもつばらその客觀的役割『辯證論的・反動的  
役割』から批判するクチンスキー(J. Kuczynski, "Die politökono  
mische Apologetik des Monopolkapitals in der Periode der  
allgemeinen Krise des Kapitalismus," 1952, "Die Theorie  
der Lage der Arbeiter," 2. Aufl., 1952, Kapitel IV)などの  
立場と基調を同じくし、イデオロギー的批判が中心となつてはいるが、  
批判に際してまず資本制生産關係の特質についての認識が缺如して  
いるところに、反動的理論・政策のうまれる基盤を求め、そのうえ  
に構成された理論の特徴を検討している點では、クチンスキーなど  
の批判の一面性を補う要素をもつてはいる。

しかし、この理論的検討も内容的には決して充分なものとはいえ  
ない。

第一に、個々の理論を支えている基盤『體制認識』のものにおけ  
る俗流的ふるさが重視されながらも、かかる基盤が如何にして繼承・  
形成されたのかという點は全然問われてはいない。著者は下部構造  
における諸矛盾の深化と、それを緩和せんとするケインズの實踐や  
階級意識に言及することで充分と考えたのかもしれないが、下部構  
造が個々の理論家の意識や體制認識を規定する過程は決して直接的  
な、簡單なものではない。個々の理論家は「……意識的に、あるい  
は無意識的に、その階級の立場と利益から出發しているが、しかし、  
彼らが直接によりどころとしているのは、その分野で蓄積された觀  
念的材料——彼らの先人がつくりだした材料である」(ハコンスタン  
チーノフ監修「史的唯物論」第二版、譯(一)二四頁)。従つて、ケイ  
ンズの基盤のふるさを強調する以上、J. S. ミル、マーシャル、  
ピグーに一貫して流れている功利主義的傳統と、そこにおける階級  
把握、所有制度觀、經濟的諸範疇の内容などの繼承關係がふかめら  
れなければならぬであろう。

第二に、一三〇頁といふかなりの紙數にも拘らず、理論内容の檢  
討はごくわずかに限られているため、肝心のケインズ體系の全貌が  
充分明らかにされていない。また、その批判では、ケインズ理論の  
誤謬がもつばら、資本制生産關係の基本的特質『矛盾』についての認  
識の缺如に求められているが、少くともケインズ理論が獨占階級に  
おける資本の遊休と、それともなう慢性的失業を背景としたもの  
である以上、それだけでは批判は——原則的に正しいとしても——

不十分ではなからうか。もつとも、著者は失業や恐慌の實體を示しながら、現段階での分析では「獨占資本主義の發展の推進力である最大限利潤の追求」が重要な問題である(五四頁)ことを強調しているのではあるが、強調される獨占段階での「再生産過程の特殊性」「最大限利潤」の法則、そこでの失業、恐慌の諸特徴や具體的形態などについての理論的な説明が不十分なため、批判の説得力は半減されているように思われる。これはひとりヴォロディンの問題ではない。現段階の經濟法則についての批判者自身の積極的な理論的説明の不充分さは、従來の近代經濟學批判に共通してみられるよわさではないだろうか。ここで、マルクスの「資本論」が「經濟學批判」の書として書かれ、そこでの剩餘價值論の確立に裏づけられたからこそ、彼の俗流經濟學批判があれだけ迫力あるものとなり得たことを思いかえす必要がある。

また後半の政策批判にはあまり言及できなかったが、非常に公式的で問題は少くない。たとえば、金融資本と獨占體のゆ着という特徴づけからすれば、一見不思議に感じられるケインズの金利所得層への反目、低金利政策も、獨占資本の擁護、金融資本の本質の無視という形で片づけられているが、これについては、當時のイギリスにおけるゆ着の特徴がドイツなどと比較して考察される必要があるし、またかかる低金利政策が理論的にも、實際的にも、如何なる障礙にぶつからざるを得なかつたか——これはある程度ケインズ自身認めている——という點の立入った究明こそが、政策批判の課題とすべきではなからうか。(井村 喜代子)

### ◇經濟學會報告會論題

(昭和三十年十一月—昭和三十一年三月)

十一月十日	近世初期の檢地と本百姓の形成	連水 融
十一月十七日	生産構造の計量經濟學的再考	尾崎 巖
十一月二十四日	豫算統制制度と經營管理組織について	和田木松太郎
十二月一日	公有林野の整理統一を繞つて	金丸 平八
十二月八日	生産構造の把握における工學的データの利用 ——水力發電における例——	小尾 惠一郎
十二月十五日	福利施設概念の歴史的發展	森 五郎
一月十二日	醫療保障の基本的問題	園 乾治
一月十九日	中世の Ministerialis (仕人) について	宇尾野 久
一月二十六日	世界貿易と日本經濟の成長率	ヒューバー (ワシントン大學)
		— 以上 —

### 經濟學關係文献目録

(昭和三十年十一月—十二月)

- 理論・學說史・經濟思想
- \* 經濟學原理 1 ミル著 戸田正雄譯 B 6三三六頁 三〇〇圓(春秋社)
  - \* 經濟學の獨習(青木新書) 豊田四郎著 B 40 二二四頁 一一〇圓(青木書店)
  - \* ロシヤにおける資本主義の發展 1 (國民文庫) レーニン著 豊田四郎・飯田貫一譯 A 6 三二三頁 一四〇圓(國民文庫社)
  - \* ロッシャートクニース 1 (社會科學ゼミナール) ウェーバー著 松井秀親譯 B 6 一五一頁 一六〇圓(未來社)
  - \* 經濟分析の歴史 1 シュムペーター著 東畑精一譯 A 5 四三八頁 七五〇圓(岩波書店)
  - \* 經濟倫理(現代經濟學全集10) 武藤光朗著 A 5 一五五頁 二五〇圓(春秋社)
  - \* 現代經濟學の根底にあるもの 山田雄三著 A 5 二四〇頁 三八〇圓(白桃書房)
  - \* 經濟學概論(教養全書) 岸本誠二郎著 B 6 三〇四頁 三〇〇圓(有斐閣)
- 財政・金融・保險・證券
- \* ケネー研究 久保田明光著 A 5 二六四頁 三五〇圓(時潮社)
  - \* 現代經濟變動論 ケインズ派理論批判(青木全書) 末永隆甫著 B 6 三三四頁 三二〇圓(青木書店)
  - \* 初等經濟學講義(勁草全書) 中山伊知郎著 B 6 二九〇頁 二四〇圓(勁草書房)
  - \* 地方財政講義 改訂新版 公務員選集 荻田保著 B 6 三三八頁 三四〇圓(學陽書房)
  - \* 豫算の見方・つくり方——町村の實例を中心として—— 學陽書房編集部編 B 6 三四三頁 二九〇圓(學陽書房)
  - \* 日本通貨變遷圖鑑 大藏財務協會編 B 4 一四五頁 三、五〇〇圓(大藏財務協會)
- 農工業・經營・會計
- \* フォイヨル管理論研究 山本安次郎著 B 6 二二六頁 二五〇圓(有斐閣)
  - \* 會計士綜合講座 5 經營學・經營分析・財務分析 小高泰雄・國弘員人・神島新七郎著 A 5 加除式 五〇〇圓(稅務經理協會)
  - \* 會計の本質と職能 高瀬莊太郎先生還曆記念論文集 日本會計學會編 A 5 四〇一頁 五五〇圓(森山書店)
  - \* 經營費用論 溝口一雄著 A 5 二八七頁 三八〇圓(森山書店)
  - \* 會計監査——會計學講座10 江村稔著 A 5 三三三頁 四二〇圓(青林書院)
  - \* 經營問題の國際的動向 平井泰太郎編 A 5 三六七頁 四八〇圓(森山書店)
  - \* 企業形態 經營學講座2 山城章編 A 5 三〇二頁 四五〇圓(巖松堂)
- 農業・林業・水産業・鑛業
- \* 前進する中國の農業協同組合 織井齊・坂井治吉著 B 6 二二八頁 一五〇圓(東洋經濟新報社)
  - \* 農地改革と地主制 高橋伊一郎・白川清編 A 5 四八〇頁 四八〇圓(御茶の水書房)
  - \* 農村新生活運動——その理論と實際—— 會田甚作著 B 6 二二二頁 二〇〇圓(泰文館)
  - \* 新しい村づくり(くみあい運動叢書) 全國共濟農業組合連合會編 B 6 九二頁 四〇圓(協同組合通信社)
  - \* 農地改革と農民運動 村落社會研究會編 A 5 二四四頁 三〇〇圓(時潮社)